

FinTechによる金融変革を加速する APIバンキングへの移行



金融業界に大きな変革の波が押し寄せている。ITによって金融サービスの姿が変わりつつあり、仮想通貨の発行を計画する銀行も現れた。そんな中、5月25日に改正銀行法が成立した。銀行や持ち株会社による事業会社への出資制限が緩和され、新たな金融サービスを提供するFinTech企業と既存の金融機関との連携が進むと予想されている。そこでは何がカギになるのか。現状と今後の展開について考えてみたい。

FinTechをさらに加速するために必要なことは

ITの進展は金融サービスの姿を大きく変えつつある。スマートフォンを使ったインターネットバンキングをはじめ、モバイル端末でクレジット決済が可能になり、SNS上で決済や送金ができるといったサービスが普及している。ECの取引状況で与信チェックをするオンライン融資も登場した。複数の口座やカードの利用履歴を一元管理したりレシートを自動読み込みしたりする家計簿アプリの利用者も増えている。

これらのITを駆使した新たな金融サービスがFinTech(フィンテック)であり、その開発と提供に取り組んでいる企業がFinTech企業である。今、多くのFinTech企業が新たなサービスを次々と生み出しつつある。そこにはこれまでの金融業界の常識を打ち破る新しいビジネスモデルがあり、従来の金融業界にとってもこれらの企業とどう連携していくのが、今後の成長を左右するといわれる。

一方で課題もある。日本IBMの技術理事でFinTechに詳しい二上哲也は、「現在は銀行のインターネットバンキングの画面をFinTech企業が利用しているが、これではできないことに限界があります」と指摘する。例えば、家計簿アプリでは口座残高を確認することはできるが、振り込みには対応しにくい。

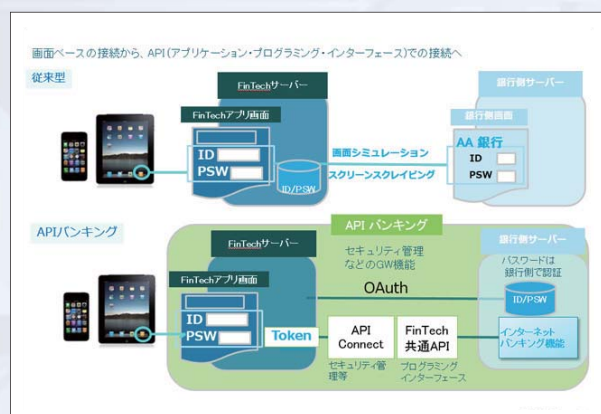


図1 APIバンキングへの移行

また、セキュリティの面においても課題がある。利用者はFinTechのサービスを経由して銀行のシステムに接続するので、IDやパスワードをFinTech企業が預かって接続する場合もあり、セキュリティに不安を感じている銀行もある。「もう一つの課題は銀行のインターネットバンキングの画面が変更されると画面の配置が変わるため、FinTechのサービスが一時的に使えなくなることです。銀行側に問い合わせが入ることもあるようです」(二上)

こうした課題を乗り越えるカギとして注目されているのが「APIバンキング」である。

APIバンキングによって期待されるサービスの高度化

APIバンキングのAPIとは、Application Programming Interfaceの略で、システム同士をつなぐための取り決めのこと。従来のAPIと区別するため、Web APIとも呼ばれる。このインターフェースを介して、自分のプログラムから他のプログラムの機能やデータを利用することができるようになる。現在、様々な業界でAPIによって効率的にシステムの連携が進められている。

このAPIを使ってFinTech企業とインターネットバンキングシステムをつなぐことがAPIバンキングである。「実際には銀行側がAPIを提供し、それをFinTech企業が利用することで、プログラムの間で通信ができるようになります。利用者がインターネットバンキングのIDとパスワードでログインすると、プログラム同士が認証手続きを行うので、パスワード管理上の課題などが解消できるようになります」と二上は話す。パスワードなどはインターネットバンキングと同様、銀行のシステムだけが保持するのでセキュリティ面での不安はなくなるというわけだ。

「APIバンキングで接続されるようになると、FinTech側のサービスも参照系だけでなく、振り込みや振り替えなど更新系のサービスも行えるようになり、今後さらにサービスが高度化することが予想されます。もちろん、システム同士がつながっているのでインターネットバンキングの画面が変更になっても、FinTechアプリが影響を受けることはありません」と二上。更新系のサービスが追加されればユーザにとっての利便性はさらに向上するだけに、期待は大きい。

銀行とFinTech企業では文化や社風の違いなどもある。また、FinTech企業も銀行も多数あるため、それぞれが個々に会話すると大変な掛け算になる。「そこで銀行やFinTech企業と協業が多い当社が中立ちして、両社をつなぐハブの役割を果たしています。より迅速に相互接続できるように、サポートさせていただいています。それによって双方の協業の促進が図れていると思います。」と二上は語る。

銀行をはじめ多くの金融業界向けの基幹系システムを手掛ける一方で、コグニティブ・コンピューティングやクラウドでの開発など、先端技術の活用でベンチャー企業と連携することが多いIBMが間に入ることでAPIバンキングの普及にも拍車がかかるはずだ。

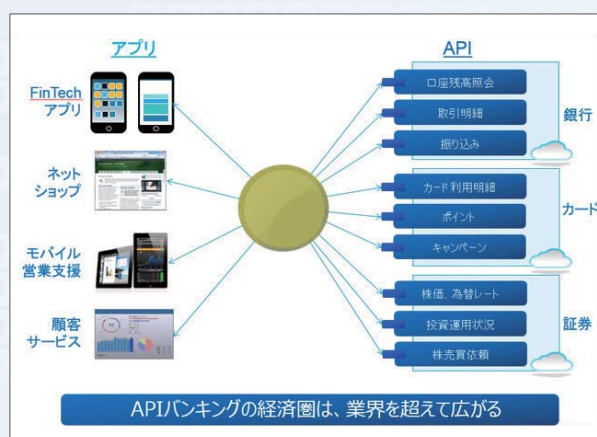


図2 APIを活用することで、金融サービスの活性化が実現される

APIバンキングを実現するミドルウェアと共通APIを提供

IBMではAPIバンキングを推進するために具体的なソリューションの提供を行っている。その一つが「IBM API Connect」というミドルウェアだ。業種や業界に関係なく、システム同士をつなぐためのAPIを構築・管理するサービスで、クラウドとオンプレミスの両方の形態で提供される。金融機関はこのソリューションを使って、APIバンキングのためのAPIを作成し、公開、管理することができる。

もうひとつのソリューションが「FinTech共通API」。オープンで汎用的なFinTech向けのAPIを用意し、銀行に利用してもらうことでAPIバンキングの推進を図るものだ。二上は「日本は金融機関の数が多い。だからこそN対Nの接続を効率化できる共通APIの持つ意義は大きい」と強調する。銀行としてはひとつのAPIと接続すれば、複数のFinTechとつなげるようになり、効率的にAPIバンキングを拡張できる。

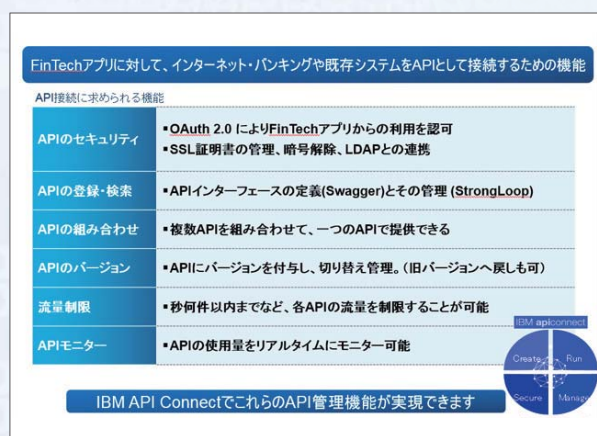


図3 API接続に求められる機能

IBMでは銀行業界で進められているAPI仕様の標準化への取り組みであるBIAN(バイアン:Banking Industry Architecture Network)などの標準的なAPIに準拠し、日本の銀行に合わせてカスタマイズしながら、共通APIの定義を進めてきた。さらに今年6月にはFinTech企業5社と共通APIの接続検証を行っている。

「共通APIでは残高照会や入金明細照会、口座情報照会といったFinTechとして典型的な機能をカバーしています。これらの実証済みのインターフェースと、それを実装したプログラムを銀行向けに提供していきます」と二上。銀行は自社のシステムを共通APIに接続するだけで、APIバンキングを実現することができる。

こうしたIBMの取り組みは注目されているようだ。二上は「現在、当社のソリューション導入を検討いただいているお客様が増え、大きな手応えを感じています。この動きは、銀行だけでなく、カード会社などにも広がっています」と語る。FinTechで変わりはじめた金融業界。同社の果たす役割がさらに重要になってくることだろう。

「FinTech共通API」の接続検証を実施した FinTech企業からのコメント

銀行とFinTech企業が結びつくことで、確かにメリットは生まれることは想像に難くない。「そうであれば、データをやりとりするためにどんな課題があるのでしょうか」と蓑輪。それをクリアすることで、銀行とFinTech企業の共創は加速するはずだ。

日本IBMで金融機関向けのシステム提案を担当する二上哲也は、「これまでのFinTech企業は銀行データを“参照”することがメインでした。しかし、サービスを高度化するにはデータの“更新”にシフトしていかなければなりません。そこではセキュリティーが大きな課題になってきます」と指摘する。

(社名五十音順)

株式会社オービックビジネスコンサルタント

当社の「奉行シリーズ」を活用いただいている中堅・中小企業のお客様では、会計ベンダーに認証情報を預けるリスクを避け、業務効率よりも安全性を重視している現状があります。そのような中、当社でも検証しました「FinTech共通API」では、OAuth2.0の採用により安心して奉行シリーズと金融機関をシームレスに連携できるため、お客様に期待されている金融機関への給与や支払などの振込業務の実現も見えてきました。企業全体の業務効率化の先のサービスにつなげていくためにも、多くの金融機関がこのAPIを採用し普及することを期待します。

株式会社Zaim

550万ユーザーが使う日本最大級の家計簿サービス「Zaim」において、金融機関との連携は人気のある機能の一つです。銀行やカードなどの金融機関とZaimが共通APIで接続するとこれまでより確実に情報を取得でき、サービスの安定化が見込めてユーザーにとっても大きなメリットがあると考えます。APIと接続さえすれば異なる金融機関においても同様のフォーマットでデータが返却され、個別の開発が不要になると大いに期待しています。

freee株式会社

「クラウド会計ソフトfreee」は、オンラインバンキングと連携させることで入金情報を自動で取り込み、特許権を取得したAI技術により効率的に会計帳簿を作成することができます。日本IBMの共通APIは、入金情報の取込における利便性の向上を皮切りに、全国の金融機関が低コストでAPIを活用する時代を作ってくれと考えています。今後は、地域を問わずAPI連携が進むことで、全国各地の中小企業に対してバックオフィス業務効率化に価値を提供できるようになることを期待します。

マネーツリー株式会社

昨年の10月にIBM Bluemixの初の公式FinTech APIとして認定していただいたことをきっかけに、一般に認知されたことを光栄に感じています。今年、様々な業界(銀行、保険、不動産など)はAPI化に向けて、すでに動き始めています。今後、社会全体をつなぐプラットフォームに向けて、さらに進化していくことを心から応援しております。

株式会社マネーフォワード

ユーザーにとって利便性が高いサービスを提供するため、金融機関によるAPIの公開は非常に重要だと考えております。当社はこの動きを推進する「Open Bank API」という取組を進めておりますが、本取組が更に加速することにより、ユーザーは、セキュアに低コストで、尚且つ正確なデータを銀行外のサービスで利用することが可能となります。APIの公開は、データ活用が標準化されるだけでなく、銀行自身もFinTechサービスのプラットフォームになることができ、業界発展において今後より一層重要な取組になっていくでしょう。

日本経済新聞 電子版 広告特集「FinTechによる金融変革を加速するAPIバンキングへの移行」(2016年8月)に掲載したものです。
※肩書き・役職等は取材当時のものです。(取材日2016年7月11日)